

(1) 具体的な取組や工夫

テレワーク推進に向けた具体的な取組・工夫
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テレワーク用のノートパソコン及びモバイルシンクライアントを各70台導入</li> <li>・ テレワーク 時の作業効率向上の為 2nd ディスプレイの貸し出し</li> <li>・ 業務用内線電話を更新、事業所外や在宅時でも内線が利用可能</li> <li>・ オンライン会議システムやビジネスチャット等のIT環境を整備</li> <li>・ 1週間当たり5日の範囲で在宅勤務を認める特例措置を適用</li> <li>・ 会議や研修を原則オンライン化</li> </ul>

出勤者削減に向けた取組・工夫（テレワーク関連を除く）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有給休暇の取得奨励</li> <li>・ 時差出勤の奨励</li> <li>・ ローテーション勤務の奨励</li> <li>・ 業務用スマホにCOCOAアプリをインストール</li> </ul>

(2) 定量的な取組

算定の対象とする従業員の範囲	目標値	実績及び対象期間
1. 緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域	出勤削減率： ー	出勤削減率 ー
テレワーク実施可能な職員（100%） ・ 対象となる職種：研究職、総合職、派遣スタッフ等		
【主たる部門における実施状況】	出勤削減率： ー	出勤削減率
東京圏の事業所		ー
近畿圏の事業所		ー
その他の事業所		ー
2. その他の区域	出勤削減率： ー	出勤削減率 ー
テレワーク実施可能な職員（100%） ・ 対象となる職種：研究職、総合職、派遣スタッフ等		
【主たる部門における実施状況】	出勤削減率： ー	出勤削減率
東京圏の事業所		ー
近畿圏の事業所		ー
その他の事業所		ー